

米国、人手不足で「非雇用偏重」に修正機運

部分的に格差是正、企業収益圧迫や賃金インフレは懸念

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2021/10/13 (水)

米国では人手不足と企業の採用難が続くなか、これまでの「非正規社員偏重」には修正機運が見られつつある。いぜん希望する職種や賃金で就業できない雇用ミスマッチや、感染不安・子育て対応・ワクチン忌避・政府支援頼みなどによる未就業者の高止まり問題はあるものの、部分的には格差是正に寄与していく。ただし、低賃金で雇用契約が柔軟な非正規社員の急増一服は、米国企業の収益や収益率の圧迫、景気変動に即応した雇用調整の遅れ（＝一時的な収益悪化）、賃金インフレなど、先行きマイナス要因も注視される。

米国の隣国カナダ、9月に正規急増で非正規減少

「米小売大手ウォルマートは年末商戦の繁忙期を控え、国内で約15万人を新規採用する。大部分をフルタイムの正規社員とする」、「米百貨店大手メーシーズは年末商戦シーズンに向け、店舗やコールセンター、倉庫で7.6万人程度のフルタイムとパートタイムの労働者を新規採用する。今回採用する人員のうち、4.8万人程度がシーズン限定の雇用、残りは休暇後を見据えた正規雇用になる」――。

米国企業では9月後半以降、年末商戦対策としてこうした雇用計画が散見されている。まだ業種は限られているが、人手不足と企業の採用難が続くなか、これまでの「非正規社員偏重」から、より安定的な待遇条件で応募者を呼び込む「正規社員（フルタイム）」の募集が増加しつつある。

米国経済との相関性が高く、米国と同じように感染要因などで人手不足に直面している隣国・カナダでは、最新9月の雇用者数で「フルタイム雇用」が前月比+19.36万人の増加と、昨年9月以来の大幅増を記録した。反対に「パートタイム雇用」は-3.65万人の減少となっており、企業による人員確保に向けた正規社員の採用増加が示されている。

米国では同じ9月に非農業部門の雇用者総数が、前月比+19.4万人増と2カ月連続で市場予想を下回った。しかし、業種別では非正規雇用に関係する「人材派遣サービス」が、前月比-0.5万人の減少となっている。前月の-0.4万人に続く2カ月連続減で、過去7カ月間では4カ月が前月比減と伸び悩んでいる。かたや雇用者総数のほうは9カ月連続で前月比増となっており、米国でもカナダと同じような「正規社員の先行増加と非正規社員の出遅れ」が示唆されている。

コロナ危機前である2020年2月を100%とした比較で、米国の雇用者総数は9月に96.7%へと回復してきた。それに対して人材派遣サービスの雇用者数

は、91.3%と出遅れている。週間35時間未満の非正規雇用者数についても、8月段階で92.8%にとどまっていた。

もちろん、米国では依然として希望する職種や賃金で就業できない雇用ミスマッチのほか、感染不安・子育て対応・ワクチン忌避・政府支援頼みなどによる未就業者の高止まりといった問題が残存したままだ。9月に労働参加率は61.6%と、過去2カ月の61.7%から再低下している。それでも企業による「正規社員」をアピールポイントにした人員確保の動きは、部分的に格差是正に寄与していく。

ただし、これまでの低賃金で雇用契約が柔軟な非正規社員の急増一服は、米国企業の収益や収益率の圧迫、景気変動に即応した機動的な雇用調整の遅れ（＝一時的な収益悪化）、賃金インフレなど、先行きマイナス要因も注視される。

例えば過去に非農業部門・雇用者数での「人材派遣サービス部門÷雇用者総数」の相対倍率は、リーマン・ショック以降に非正規急拡大の一端として、2009年4-6月の1.34%から2015年6-12月にかけて2.03%から2.05%へ急拡大した（人材派遣優位）。そこから拡大は一旦のピークとなったが、非正規増の一服は企業の人件費コスト上昇などの悪材料に作用。米経済分析局の四半期別・企業収益（在庫評価・資本消費調整後）前年比は、同時期の2015年7-9月に-5.7%、翌10-12月に-10.9%の減益となっている。

米国株S&P500は企業収益に先行するだけに、当時の前年同期比（四半期中の高値比較）騰落率では前年2014年で先行天井から頭打ちとなっていた。

広義一通常失業率格差縮小、賃金・金利・FF上昇

その前では「人材派遣サービス部門÷雇用者総数」の相対倍率が、2001年のITバブル崩壊からの急拡大のあと、2005年10-12月の+1.95%で拡大ピークとなった。当時は企業収益も同期の前年比+19.8%で最高ピークとなり、その後はプラス幅縮小から減益方向へと悪化している。S&P500の前年比についても、連動してプラス幅が縮小した連動相关性を有している。

同時に米国の雇用の「非正規偏重」修正は、人手不足とあいまって賃金上昇と賃金インフレの要因として注視される。

米9月の通常失業率は4.8%と前月の5.2%から低下し、2020年3月以来の低水準へと改善低下になってきた。同時に職が見つからず、止む無くパートタイムジョブ（非正規）に就いている人などを失業者

としてカウントしたU6（広義）失業率も8.5%となり、こちらは2020年2月以来の低水準へと先行改善している。結果、格差問題を示す「U6失業率－通常失業率」の格差は、+3.7%のU6優位状況となってきた。

前月の+3.6%からは小幅上昇となったが、2020年4月の+8.1%を最高として格差自体は縮小改善となっている。2020年2月の+3.5%以来という小幅プラスに是正されてきた。過去にU6失業率の低下や同格差の縮小は、労働市場の需給タイト化やインフレ圧力の高まりが示され、賃金の上昇や米10年債金利の上昇、時間差を経たFRBによる利上げへと連動波及している。

ちなみにリーマン・ショックのあと、同格差は非正規の急拡大などで大幅拡大したが、縮小転換から現在と同水準の+3.7%に縮小したのは2018年6月以降であった。当時の時間あたり平均賃金・名目前年比は同月の+3.0%から、翌年2019年10月には+3.8%の上昇となっている。

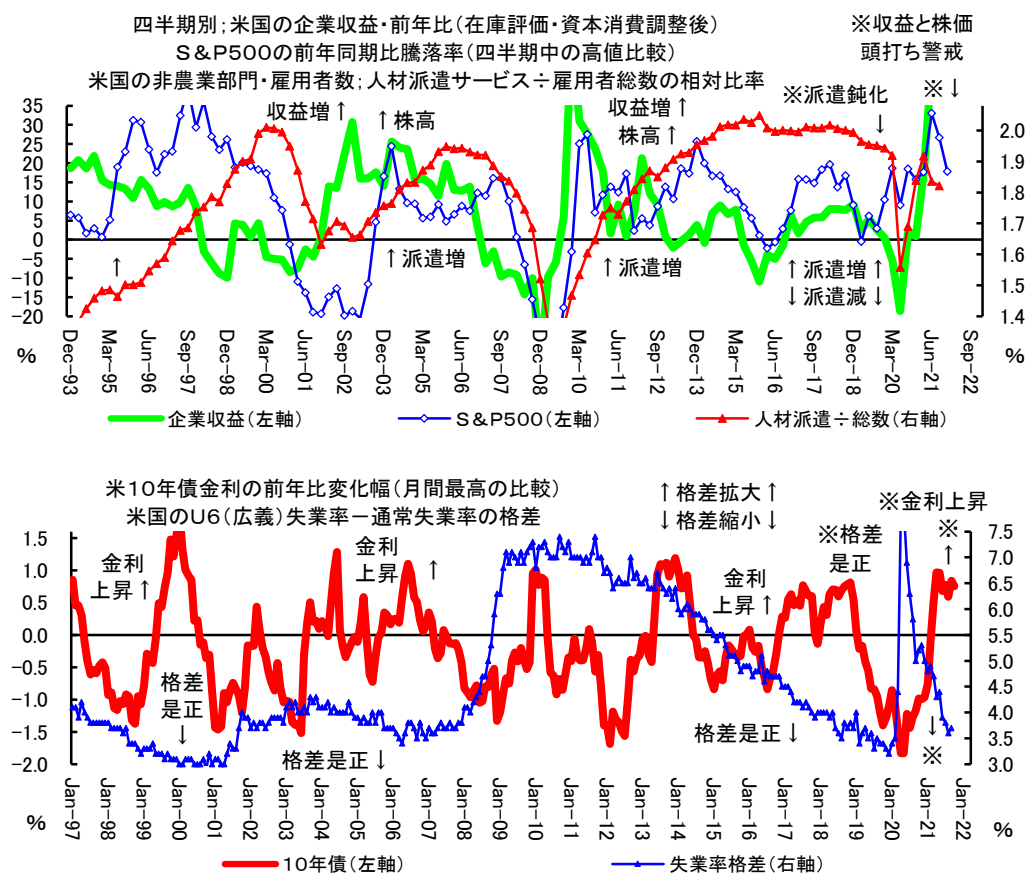
その前後でFF政策金利は、1.75%から2.50%へと利上げが進められた。米10年債金利は同期間の2018年11月にかけて、月間最高金利の比較で前年比+0.81%幅の金利上昇が見られている。それ以前でも「U6失業率－通常失業率」の格差が現在と同じ

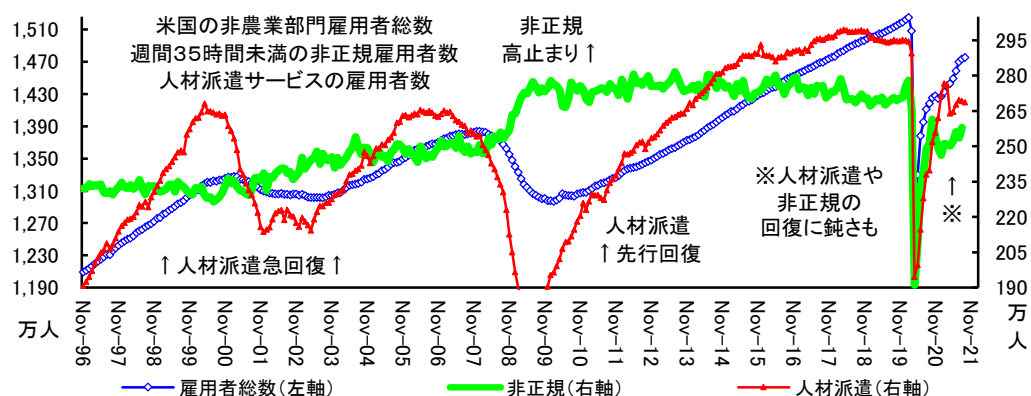
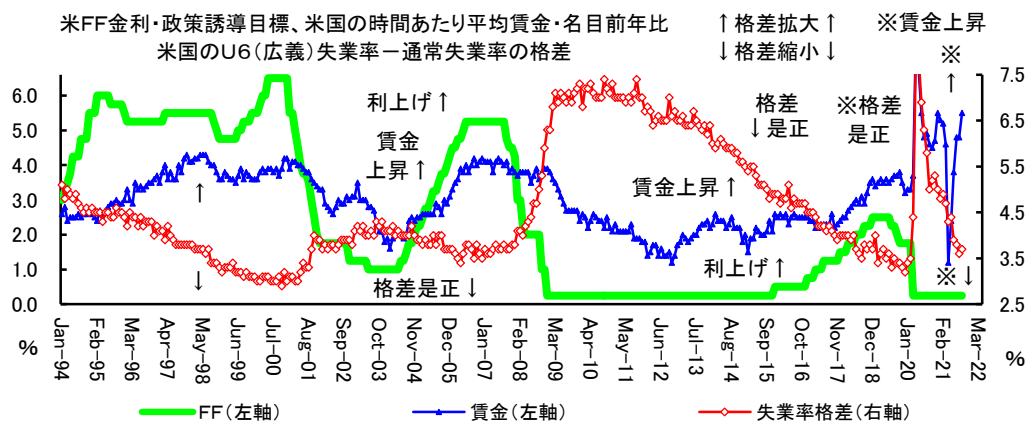
ように+3.7%前後に縮小是正された局面では、2005－2006年、1999－2000年などで、賃金上昇と米10年債金利の上昇（前年同月比で+1%前後）、FRBの利上げが連動観測されてきた。

なお、U6失業率とは、1) 正社員になりたいが、パートタイム就業しかできない人、2) 現在は職を探していないが、以前就職活動していて働く用意のある人、3) 職探しを完全に諦めた人——などを加えた指標となっている。

一方、米雇用統計における「人材派遣サービス」の雇用者数は、派遣会社自体の雇用が反映されている部分もある。それでも非正規関連の労働市場の状況・低迷状況を示すものだ。

過去にブルームバーグでは米雇用統計での解説で、「業種別での人材派遣部門は、雇用者数全体の増加に先行する傾向がある。企業は需要回復の持続性を見極めるまで、まずは非正規社員の雇用拡大で対応する」といった指摘を行っている。その点、現在は過去と異なり、総雇用者数の先行回復に対し、人材派遣のほうが出遅れた状態だ。コロナ影響による人手不足といった特殊事情はあるとはいえ、これまでの「非正規社員偏重の雇用拡大」に修正の機運が見られつつある。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。